

## P-206

## 浜松赤十字病院の診療記録の監査について

浜松赤十字病院

○高橋 里枝、中川 友希、永原 弓子、飯田 武志

【目的】浜松赤十字病院(以下当院と略す)では、法的に必要な内容が記載されているかを評価し「診療記録の質の向上・維持」を図ることを目的に、量的・質的監査を開始したので報告する。

【方法】量的監査は2018年4月からすべての退院について、診療情報管理士が診療録と手術記録の記載率、輸血説明書と同意書および入院診療計画書の回収状況の監査を実施している。

質的監査は2011年10月から1か月に1診療科の入院カルテについて、一次監査として当院独自の監査票を用い診療情報管理士による評価とコメントの記載を、二次監査として医師、看護師、薬剤師、放射線技師、検査技師、管理栄養士、事務職、医師事務作業補助者による監査を実施している。量的・質的監査の結果は診療情報管理委員会にて報告し、質的監査は医療安全推進室と情報共有し、病院長から監査対象となった医師に直接フィードバックを行っている。

【結果】量的監査の結果は、診療録の記載率は2017年61.6%から2022年77.2%に、手術記録の記載率は2017年73.4%、2022年77.7%に上昇した。2022年の輸血説明書の回収率97.9%、輸血同意書の回収率99.6%、入院診療計画書の回収率94.7%であった。

2021年10月から2023年5月までの質的監査の結果は、評価Aが82.4%であり、監査者のコメントでは医療安全推進室から指導されている説明時のIC記録の書式の使用が徹底されていないことが判明した。

【考察】監査結果に改善や高い評価が見られたのは、研修医の増加による各医師の意識の変化が影響していると考えられる。

【結語】量的監査では同意書等の紛失防止策として電子保存システムなどの導入が求められる。質的観点ではIC記録の書式の使用が徹底されていないことがわかり、日々の啓蒙の必要性を感じた。

## P-208

## 救急医療係数と効率性係数に着目した機能評価係数2の改善

さいたま赤十字病院<sup>1)</sup>、さいたま赤十字病院 救急科<sup>2)</sup>、さいたま赤十字病院 医事課<sup>3)</sup>○越山 真世<sup>1)</sup>、田口 茂正<sup>2)</sup>、内田 浩史<sup>1)</sup>、関根 孝弘<sup>3)</sup>、長谷川直子<sup>3)</sup>、内桶 彩<sup>1)</sup>

【背景】医事課と診療情報管理課で業務の効率化を進めていたが、専従のDPC担当者を配置するのは難しい状況が続いている。そこで少人数の兼任者で、ポイントを絞った対策を実施することにより、機能評価係数2が改善するよう様々な策を試みた。

【方法】救急医療係数(以下A)、効率性係数(以下B)を機能評価係数2の改善の二本柱とした。以下は具体的な対策である。Aについては救急医療管理加算を積極的に算定していくため、(1)WGの設置(2)加算チェックシートの改善(3)算定基準(院内ルール)の見直し(4)加算1の積極的算定の取り組みを行った。Bについては(1)キャラバン活動を通して全国でメジャーなDPCの退院期間2以内を働きかける(2)平均在院日数14日以上と8日以下で分けて、担当科へキャラバン活動を行った。

その他に(1)医事課と診療情報管理課の連携ツールとして「DPC連絡票」を作成(2)定義副傷病名の付与率向上(R5年度目標17%以上)のためのフローを作成した。

【結果】救急医療管理加算についてチェックシートを改善した結果、改善前(R4年4~10月)算定率平均89.5%、改善後(R4年11月~R5年4月)93.6%と向上した。また算定状況を調査したところ、未算定のうち90%は算定できることが判明し、加算2を1へ変更できる割合が15%あることが判明した。そのため医師に対し積極的に算定する方針を周知し、併せて診療情報管理課でダブルチェックを行うこととした。定義副傷病名付与率(月平均)は、取り組み前(R4年4~8月)13.7%に対し、取り組み後(R4年9月~R5年5月)16.9%と向上した。

【考察】DPCの評価対象期間は前年10月から9月までのため、継続的な取り組みが係数2の改善につながるものと考察される。

## P-210

## 死因統計空白期間における浜松赤十字病院の死因調査

浜松赤十字病院

○永原 弓子、高橋 里枝、中川 友希、飯田 武志

【目的】厚生労働省から発表されている人口動態調査において、1944年から1946年の死因統計が太平洋戦争のため空白期間となっている。浜松赤十字病院(以下、当院と略す)では、5S活動中に死因統計空白期間の死亡診断書が発見された。今回われわれは、その死亡診断書を基に死因を調査したので浜松市の時代背景と共に報告する。

【方法】1944年1月から1946年12月までの死亡診断書266件の死因調査を実施した。時代背景については、当院の創立五十周年記念誌を参考に可視化した。

【結果】1944年から1946年の3年間の死因は、病死216件、事故死50件、主な死因は感染症87件、不慮の事故50件、消化器系疾患33件であった。

なお、感染症の中には結核58件、1945年の不慮の事故の中には太平洋戦争に関連するものが32件含まれていた。

【考察】浜松市は工業都市のため戦時中は軍需工場が多く存在していたことが27回もの空襲に繋がり、太平洋戦争に関連する死亡が高い割合を占めていたと考えられる。

また、当院のあゆみには1944年には医薬品の入手も困難を極め東京方面に買い出しに出掛けたこと、戦中戦後の物資の調達に全職員があたったことが記載されており、結核やその他の感染症による病死が高い割合を占めていたのは、戦中戦後の食糧不足や生活環境の質によるものであり、特に抵抗力の弱い若年層には辛い状況であったと考えられる。

【結語】今回5S活動により発見された死亡診断書と当院のあゆみから、当時から当院は救護活動に力を入れていたことを可視化できた。また、空襲が不慮の事故死と物資不足や生活環境の低下を招き、若年層の感染症による病死を増やしてしまったことを可視化することができた。

## P-207

## 診療録の質向上に向けた取り組み — 継続的診療録監査からみた現状と課題 —

京都第一赤十字病院

○池田 智子、吉村 恵、井上 実悠、梅景 照代、本多 春奈、山口 有加、柿谷久美子、奥田 紀子、伊藤ふみ子、藤谷 浩史、松井 真理、水谷 一貴、佐藤 秀樹、福田 互

当院では、医療情報課管理係と診療記録管理委員会を中心に、診療録が適切に記載されることを目指し、継続的に診療録監査を実施している。特に記載が不十分であった身体拘束など7項目については、全医師向けの会議で記載率の報告や記載の必要性の周知などを繰り返し行った。いくつかの項目について記載率は少しずつ上昇したが、改善が乏しい項目もあり、記載率が上がらない原因の一つとして医師の記載に対する意識の低さが考えられたため、2023年2月に一部の医師に向けてアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果、病院機能評価で求められる記載が「必要な記載だ」と回答した割合は、項目別にみると身体拘束が42.8%と最も高く、キャリア別にみると中堅医師で22.2%と最も低かった。

アンケート調査の回答で医師の診療録記載に割く時間の割合は28.2%と高いにも関わらず、必要な記載がされない原因として、病院機能評価で求められる記載事項と医師が重要と考える記載事項に乖離があること、コピー&ペーストの多用により記載にも読むのにもより多くの時間がかかっていることが考えられた。また、中堅医師の記載に対する認識の低さも明らかとなり、記載率に影響を及ぼしている可能性があることから、この層の協力・理解を得ることが重要だと考えられた。これらについて、記載の必要性を継続的に繰り返し周知すること、2023年1月から開始したリンクドクターの活動により改善されることを期待する。診療録の質を上げるために、今後も方法を見直ししながら診療録監査と改善活動を継続していく。

## P-209

## Google フォームによる研究調査と他院との連携ツールとしての活用有用性

広島赤十字・原爆病院

○石田 皓一、池田 怜、太田さやか、佐藤 沙樹、武田紗妃奈、松本 景子

【目的】Google フォームを活用した試行1(退院支援に関する学術研究のためのアンケート調査)と試行2(転院先の空床状況を把握するための転院支援ツールとしての導入)から有用性を明らかにする。

【対象】試行1は、A地域の70医療機関の退院支援担当者397名とし、試行2は、当院事務局の大腿骨連携バスへ参加する16医療機関を対象とした。

【方法】試行1は、2023年5月に依頼文と調査票の配布を郵送で行い、回答方法は、回答者が任意で郵送とGoogleフォームのいずれかを選択できる形式としアンケートを回収した。試行2は、2023年3月から空床状況の把握方法をメールからGoogleフォームへ切り替えた。\*事前に試行1・2のGoogleフォームの回答はスプレッドシートと連携した。

【結果】試行1の全体回収率は、40%に到達した。内訳は郵送7割、Googleフォーム3割であった。試行2の回答数は、Googleフォーム導入前後を比較すると5病院から9病院へ増加した。

【考察】試行1について、回収率の高さはGoogleフォームと郵送を併用したことによる影響が示唆された。しかし、比較対象がないため直接要因とは断定できなかった。Googleフォームに比べ郵送の回収割合は高いが、Googleフォームの有用性は、「郵送料削減」「欠損削減」「データコーディング時間短縮」「早期分析」にあると考える。ただし、統計学的視点からすると、Googleフォーム単独での調査は、標本属性に偏りが生じ、母集団の代表性が認められにくく、郵送との併用が無難である。試行2について、回答数増加だけでなく、「メール作成時間削減」「情報項目統一」「情報一元化」「集計処理不要」にも効果があった。今後の研究調査等にGoogleフォームを活用する際、参考としていただければ良い。